

経済マンスリー [東海]

東海経済の現状と見通し

～2011 年度は前半にかけて景気対策の反動の影響が残るが、後半は回復ペースが加速～

【概 要】

(現状)

海外経済の減速や
円高、景気対策の反
動により、景気は足
踏み状態

東海地域の景気は、海外経済の減速や円高、景気対策の反動の影響を受けて足踏み状態にある。企業部門では、輸出は弱含んでおり、生産はエコカー補助金終了を受けて大幅に減少している。企業収益は回復しているが、設備投資は円高を受けて企業の投資マインドが低下している。一方、家計部門では、雇用情勢は緩やかに改善しているが依然として厳しい。個人消費は、自動車・家電の消費振興策の期限到来を受けて駆け込み需要がみられたが、足元では大幅に減少している。住宅投資は、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。

(見通し)

来年初以降、海外経
済の減速に歯止め
がかかり、年後半に
は回復ペースが加
速

来年初以降、海外経済は米中を中心として景気減速に歯止めがかかり、東海地域の輸出も次第に持ち直すであろう。一方、家電エコポイント縮小の反動が年明け以降に見込まれる等、来年前半は景気対策の反動が想定される。年後半以降、米国経済の回復ペースが加速することによって、東海地域の輸出・生産にも力強さが出てくるであろう。

2011 年度の成長率
は前年比+1.4%と
予想

2010 年度の東海地域（愛知、岐阜、三重の 3 県）の実質経済成長率は、輸出や設備投資が前年の反動で大幅に増加したことや景気対策による個人消費の押し上げにより、前年比+3.6%と 3 年ぶりのプラス成長となろう。

2011 年度は、後半に輸出や生産、設備投資の底堅さが増す結果、成長率は同+1.4%と予想する。ただし、欧米向けの自動車輸出の回復は緩やかなものにとどまる。一方、アジア等の新興国では自動車需要が拡大しており、東海地域の企業による海外進出や材料の現地調達が進展することにより、国内空洞化に伴う雇用の中長期的な低迷リスクが課題となろう。

第 1 表：東海、全国の経済見通し総括表

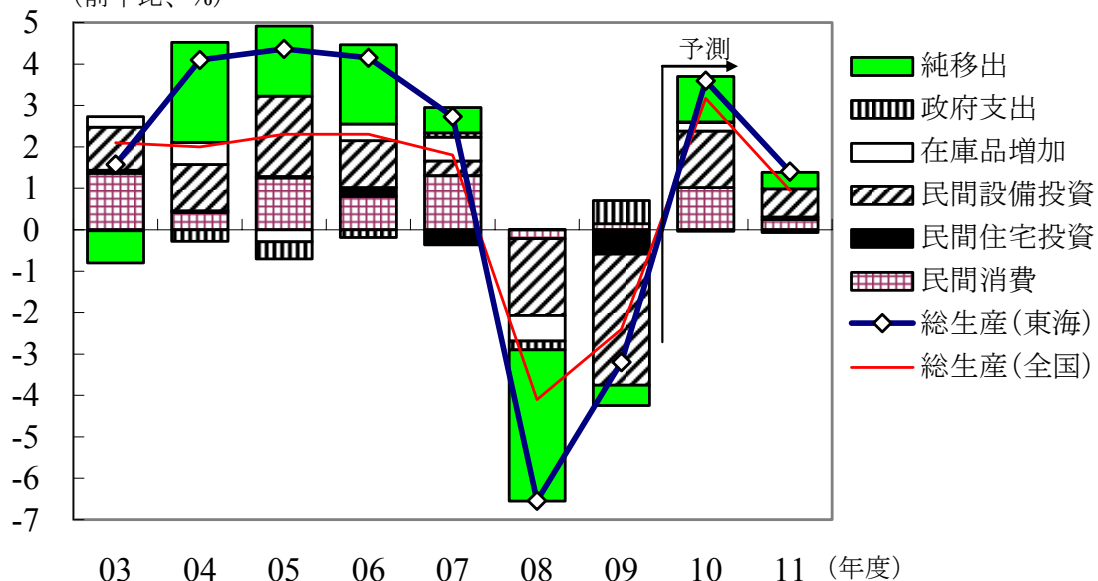
(前年比、%)

		07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
実質GDP	東海	2.7	▲ 6.5	▲ 3.2	3.6	1.4
	全国	1.8	▲ 4.1	▲ 2.4	3.2	1.0
民間最終消費支出	東海	2.8	▲ 0.2	0.3	2.0	0.5
	全国	1.4	▲ 2.2	0.0	1.6	0.3
民間住宅投資	東海	▲ 11.1	0.1	▲ 19.3	▲ 1.5	2.3
	全国	▲ 13.5	▲ 3.6	▲ 18.2	▲ 2.2	1.8
民間企業設備投資	東海	2.0	▲ 10.4	▲ 18.5	9.5	4.5
	全国	0.8	▲ 6.9	▲ 13.6	4.8	3.3
政府支出	東海	0.7	▲ 1.4	3.5	0.1	▲ 0.4
	全国	0.1	▲ 1.1	5.2	0.1	▲ 0.2
公的固定資本形成	東海	▲ 4.6	▲ 10.4	9.5	▲ 7.5	▲ 6.0
	全国	▲ 6.4	▲ 6.8	14.2	▲ 6.8	▲ 5.7
純移出 (注4)	東海	0.6	▲ 3.6	▲ 0.5	1.1	0.4
	全国	1.2	▲ 1.2	0.3	1.4	0.3
名目GDP	東海	1.4	▲ 8.5	▲ 5.6	0.7	0.1
	全国	1.0	▲ 4.6	▲ 3.7	1.0	0.4
鉱工業生産指数	東海	3.6	▲ 16.2	▲ 8.9	9.7	1.9
	全国	2.7	▲ 12.7	▲ 8.9	8.7	0.9

- (注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計した。
 4. 純移出の数値は寄与度。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図：東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年比、%)



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

短観の業況判断 DI は 6 四半期ぶりに悪化し、景気は足踏み状態に

自動車や小売が大幅に悪化

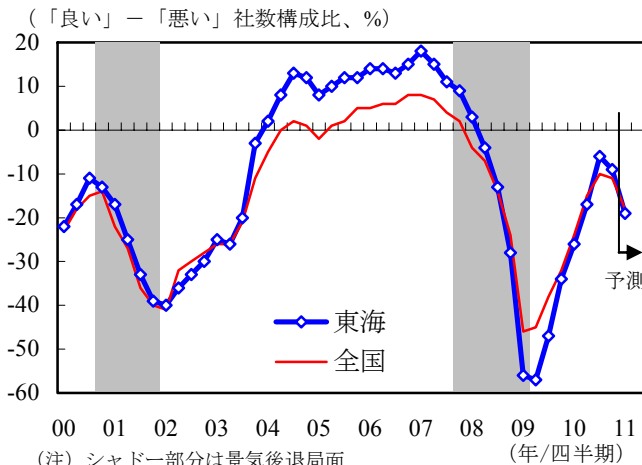
景気の先行きに対して慎重な見方が広がる

日銀名古屋支店の短観（2010年12月調査）によると、東海地域の全産業の業況判断 DI は▲9pt（前回調査比▲3pt）と6四半期ぶりに悪化し、当地域の景気が足踏み状態にあることが確認された（第2図、第2表）。もっとも、企業収益は回復傾向にあり、前回調査時の予測（▲20pt）ほどの悪化には至っていない。

業種別にみると（第3表）、エコカー補助金終了後の生産・販売の反動減によって自動車や小売が大幅に悪化し、全体を押し下げた。また、円高による設備投資のマイナスイメージや公共工事減少を受けて、生産用機械や建設が悪化した。

先行き（～来年3月）、全産業の DI は▲19pt（今回調査比▲10pt）と一段の業況悪化が見込まれている。また、全25業種中19業種が悪化を見込んでおり（今回調査では10業種が悪化）、景気の先行きに対して慎重な見方が広がっている。

第2図：業況判断 DI の推移（全産業）



(注) シェード部分は景気後退局面
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断 DI（東海・全国）

		〔「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント〕						
		09/12	10/03	10/06	10/09	10/12	11/03 (予測)	
							前期差	前期差
全産業	全規模	東海 ▲35	▲26	▲17	▲6	▲9 (▲3)	▲19	(▲10)
	全国	▲31	▲24	▲15	▲10	▲11 (▲1)	▲18	(▲7)
製造業	大企業	東海	▲24	▲12	3	15	5 (▲10)	▲4 (▲9)
		全国	▲25	▲14	1	8	5 (▲3)	▲2 (▲7)
	中小企業	東海	▲43	▲30	▲23	▲7	▲7 (0)	▲23 (▲16)
		全国	▲41	▲30	▲18	▲14	▲12 (2)	▲23 (▲11)
非製造業	大企業	東海	▲26	▲11	▲3	5	2 (▲3)	▲2 (▲4)
		全国	▲21	▲14	▲5	2	1 (▲1)	▲1 (▲2)
	中小企業	東海	▲38	▲38	▲34	▲17	▲24 (▲7)	▲29 (▲5)
		全国	▲34	▲31	▲26	▲21	▲22 (▲1)	▲29 (▲7)

第3表：業種別の業況判断 DI（東海）

		〔「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント〕				
		10/12	11/03 (予測)		11/03 (予測)	
			前期差	前期差	前期差	前期差
製造業		▲4	(▲3)	▲18	(▲14)	
食品		8	(12)	9	(1)	
繊維		▲31	(3)	▲26	(5)	
木材・木製品		▲16	(10)	▲38	(▲22)	
紙・パルプ		▲18	(▲9)	▲18	(0)	
化学		33	(11)	0	(▲33)	
窯業・土石製品		▲3	(1)	▲13	(▲10)	
鉄鋼		0	(12)	▲17	(▲17)	
非鉄金属		▲15	(▲23)	▲23	(▲8)	
金属製品		▲7	(5)	▲27	(▲20)	
はん用機械		20	(0)	▲6	(▲26)	
生産用機械		▲10	(▲8)	▲22	(▲12)	
電気機械		6	(6)	▲12	(▲18)	
自動車		▲2	(▲22)	▲30	(▲28)	
その他輸送用機械		13	(▲12)	▲7	(▲20)	
非製造業		▲14	(▲3)	▲20	(▲6)	
建設		▲41	(▲15)	▲36	(5)	
不動産		▲11	(3)	▲21	(▲10)	
物品賃貸		▲36	(▲9)	▲23	(13)	
卸売		▲13	(1)	▲22	(▲9)	
小売		▲3	(▲18)	▲7	(▲4)	
運輸・郵便		3	(14)	▲19	(▲22)	
情報通信		9	(6)	3	(▲6)	
電気・ガス		0	(0)	20	(20)	
対事業所サービス		▲23	(▲14)	▲26	(▲3)	
対個人サービス		▲6	(6)	▲12	(▲6)	
宿泊・飲食サービス		▲13	(▲9)	▲22	(▲9)	

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

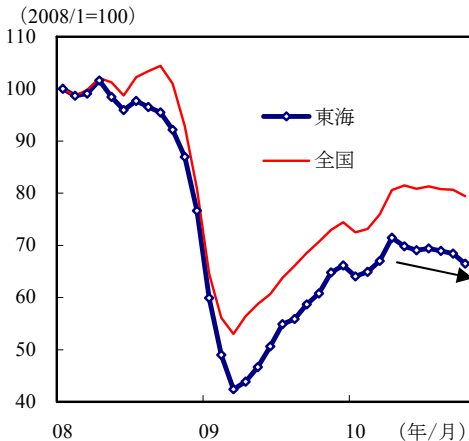
2. 企業部門

(1) 輸出

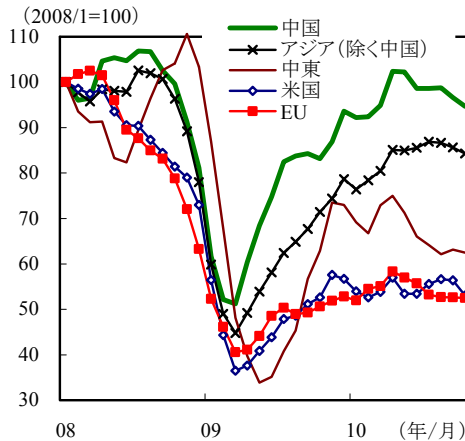
輸出は足元では弱含んで推移

東海地域の輸出は、2009年春に底入れして回復基調を辿ってきたが、2010年春以降、急速に進展した円高や海外経済の減速を受けて、足元では弱含んで推移している（第3図）。地域別・品目別にみると（第4図、第5図）、中国向けは電気機器や自動車部品を中心に金融危機前の水準まで回復してきているが、中国国内の在庫調整等によって足元では弱含んでいる。一方、欧米向けは、景気減速や円高による円貨換算額の減少によって、金融危機前の5割程度の回復にとどまっている。東海地域は欧米向けの自動車輸出のウエイトが依然として大きいため、金融危機前（2008年1月=100とする）と比較した輸出額全体の回復度合いは全国を下回っている。

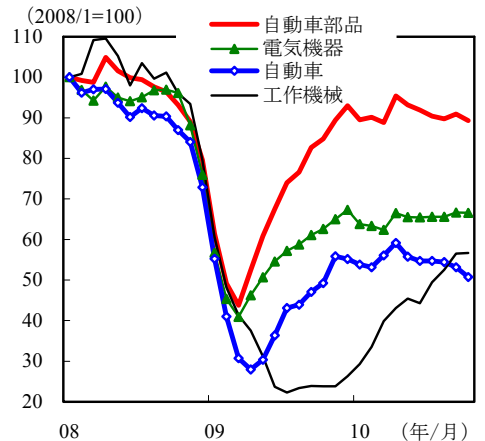
第3図：輸出額の推移



第4図：地域別の輸出額（東海）



第5図：品目別の輸出額（東海）



(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）
2. いずれも3ヵ月後方移動平均

(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外経済は来年初以降、景気減速に歯止めがかかり、年後半以降は回復ペースが加速

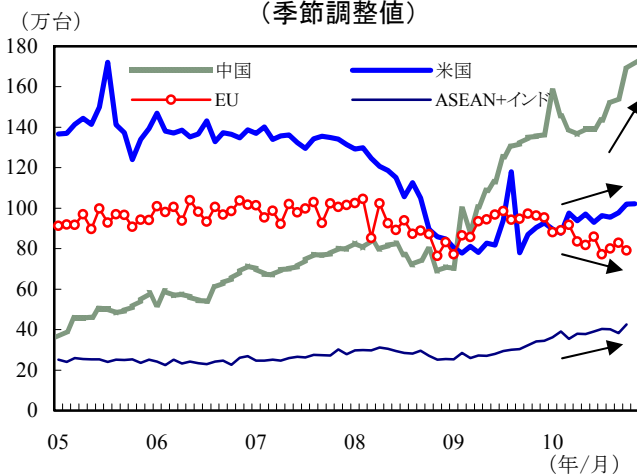
今後の海外経済を展望すると、米国は雇用や住宅市場が依然として脆弱であるが、足元では株高や消費者マインドの改善等、底堅い動きもみられる。家計の過剰債務の調整も進展しており、来年後半以降は、回復ペースが加速すると予想される。また、中国をはじめとするアジアは、来年初以降はIT関連の在庫調整も進展し、引き続き内需の拡大による堅調な伸びが期待される。一方、欧州ではソブリン問題や主要国・周縁国の二極化、財政緊縮による景気減速が見込まれるが、主要国であるドイツは底堅く推移するとみられる。海外経済全体としては、来年初以降、米中を中心に景気減速に歯止めがかかり、年後半以降に回復感を増していくとみている。

次に、東海地域の主要品目である自動車について、主要国の販売動向についてみると（次頁第6図）、EUでは買い替え補助制度終了後の反動によって弱含んでいるが、米国では緩やかながら回復している。また、アジ

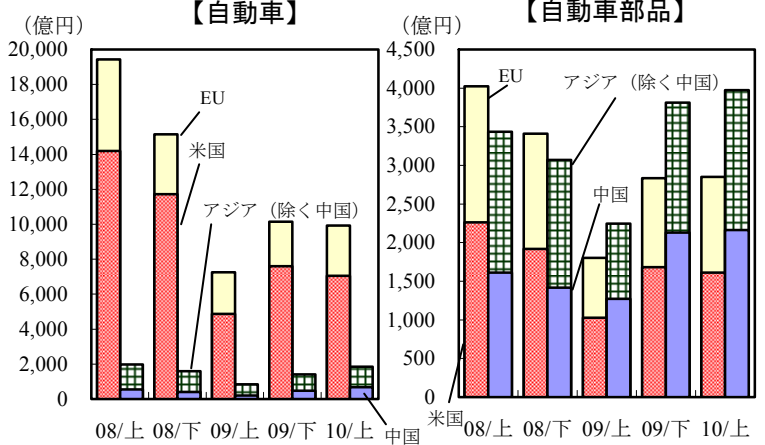
アでは堅調に推移しており、特に中国では、本年末に小型車減税や買い替え補助等が期限切れとなるため、駆け込み需要が発生しているとみられる。このため、来年初以降は反動が想定されるが、自動車普及率の低い中国では一定のペースでの販売増が見込まれる。2011年度の自動車販売は、世界経済が底堅さを増すなかで、欧米先進国は緩やかな回復となる一方、アジアは相対的に高い伸びが期待できよう。

以上を踏まえると、東海地域の輸出は、来年初以降に持ち直し、年後半以降に回復ペースが増していくとみられる。

第6図：主要国の新車販売台数の推移
(季節調整値)



第7図：自動車関連輸出の地域別推移 (東海)
【自動車】 【自動車部品】



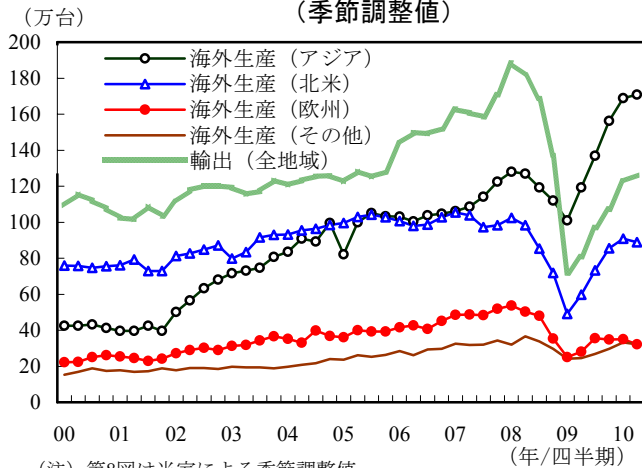
(注) 1. 第6図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした。
2. 東海は名古屋税関管内 (愛知、岐阜、三重、静岡、長野)
(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

部品の現地調達や企業の海外進出、新興国との競争激化は、輸出の下押し要因

もっとも、金融危機前のような輸出の牽引力は期待しづらい。確かに、アジアでは自動車販売の伸びが期待できるが、日本から輸出する完成車は高価格・高付加価値であるため欧米向けのウエイトが大きく (第7図)、これらが金融危機前の水準まで回復するにはまだ時間を要するとみられる。一方、アジアでは現地生産が拡大しており (次頁第8図)、これに対する自動車部品の輸出増加は見込まれるが、他方で企業はコスト競争力強化のために部品の現地調達や海外生産を進めており、輸出に対する下押し圧力となる。

また、円高による価格競争力の低下も、輸出の下押し要因として指摘される。この点で、韓国の自動車メーカーは技術面でもキャッチアップしてきており、ウォン安を梃子にして米国での販売シェアを伸ばしている (次頁第9図)。足元では円高は一服しているとはいえ、1ドル=80円台では価格競争上、依然として厳しい水準といえよう。

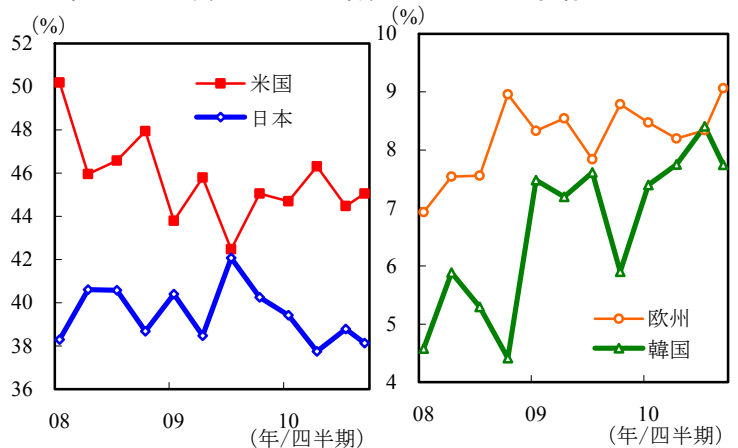
第 8 図：日本の自動車メーカーの海外生産と輸出
(季節調整値)



(注) 第8図は当室による季節調整値

(資料) 日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 9 図：米国における各国メーカーの市場シェア

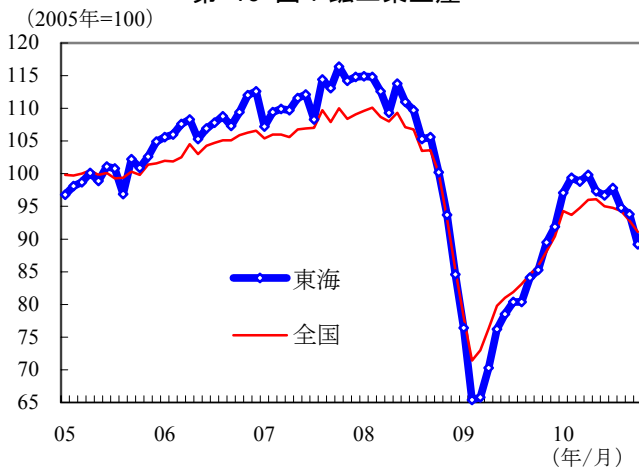


(2) 生産

10月の生産はエコカー補助金の反動で大幅に減少

東海地域の生産は、4-6 月期（前期比▲0.5%）、7-9 月期（同▲2.5%）と減少した後、10月は前月比▲4.9%と大幅に減少した（第10図）。エコカー補助金終了後の反動によって主力の輸送機械が同▲11.8%と大幅に減少し、全体を押し下げた（第11図）。また、電子部品・デバイス、アジア向けの輸出が牽引して高水準で推移しているが、足元では IT セクターの世界的な在庫調整によって弱含んでいる。

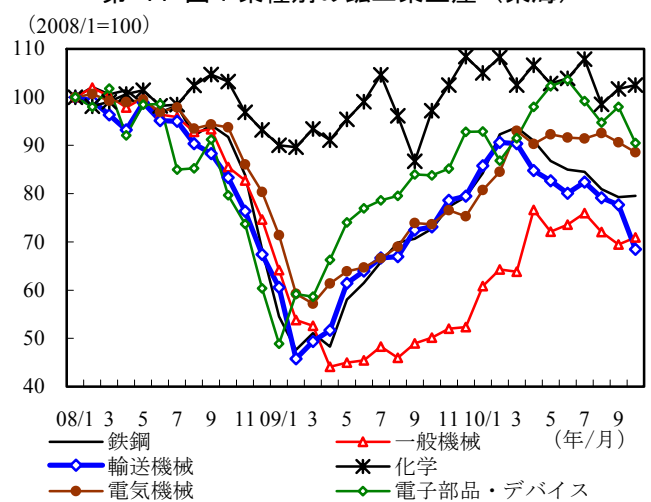
第 10 図：鉱工業生産



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値。

(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

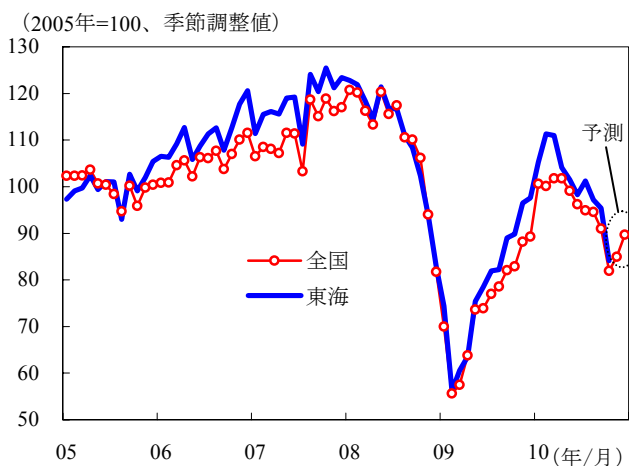
第 11 図：業種別の鉱工業生産（東海）



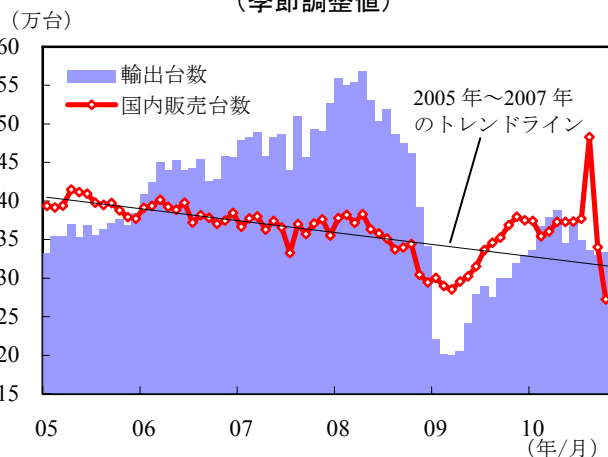
来年前半は景気対策の反動が下押し

自動車については、補助金終了後の反動減を見越して早めに生産水準を落としており、また、新型車の投入によって年内に底入れが見込まれている（第12図）。もっとも、国内の新車販売はこれまで需要を先食いしてきたため（第13図）、しばらくは低調に推移するとみられる。また、家電エコポイント縮小の反動が年明け以降に見込まれる等、来年前半は景気対策の反動が表れるため、生産が力強さを増すのは、輸出の回復ペースが増す年後半以降となろう。年度ベースでみると、2010年度は前年からの反動で大幅に増加した後、2011年度は小幅の増加にとどまるとみられる（第14図）。

第12図：鋳工業生産（輸送機械）

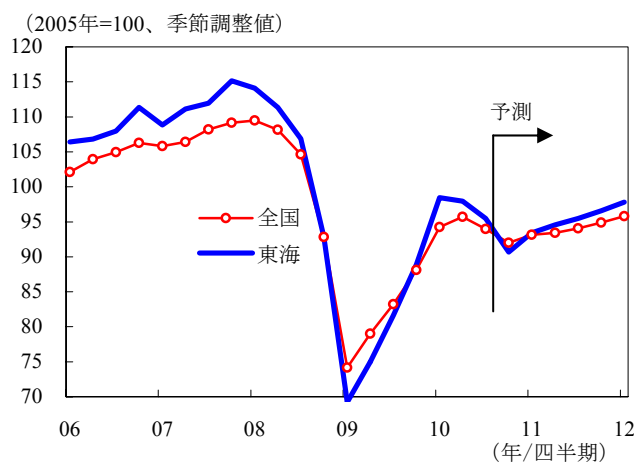


第13図：国内新車販売台数と輸出台数の推移（季節調整値）



(資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」「自動車輸出概況」、中部経済産業局「管内鋳工業の動向」
経済産業省「製造工業生産予測指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：鋳工業生産



(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備投資

短観の設備投資計画は下方修正

日銀短観（12月調査）によると、東海地域の2010年度の設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地投資額は含まない）は前年比+13.3%と、前回調査（同+17.4%）から下方修正された（第4表、第15図）。特に製造業の下方修正幅が大きく、輸出・生産の減速や急速な円高を受けて、企業の設備投資に対するマインドが低下した。2010年度全体では、昨年度が大幅に減少した反動で増加となるが、水準は依然として低い。

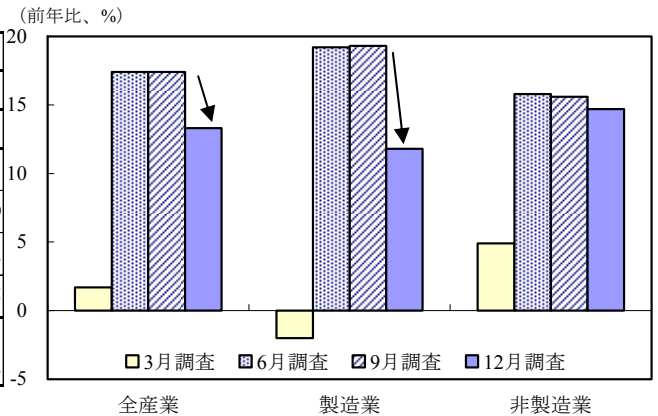
第4表：設備投資計画（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度 (計画)	(17.4) 13.3	(19.3) 11.8	(15.6) 14.7	(2.4) 2.3	(4.5) 4.3	(1.3) 1.2

(注) ()内は前回9月調査

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

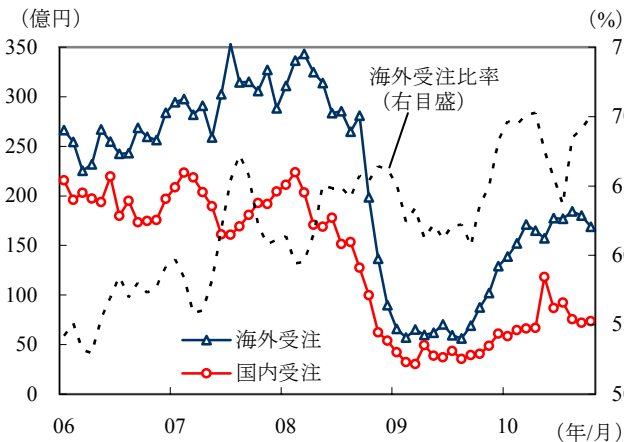
第15図：設備投資計画（2010年度・東海）



設備の過剰感の解消は足踏み

先行きについて、先行指標である工作機械国内受注をみると、足元では回復ペースが鈍化している（第16図）。また、設備の過剰感の解消も足踏み状態となっている（第17図）。企業収益やキャッシュフローは改善しているため、輸出・生産が加速する来年後半以降には、設備投資の回復感も高まると予想する。ただし、企業は海外への設備投資をより積極化しているとみられ、国内の空洞化リスクが高まっている点には注意を要する。

第16図：金属工作機械受注（東海）

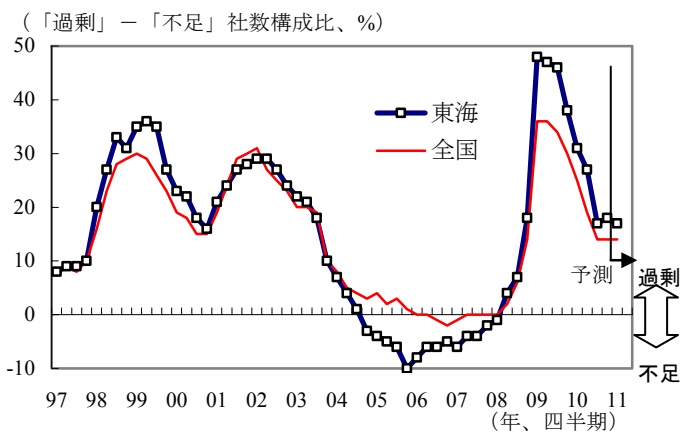


(注) 1. 中部経済産業局内の主要8社

2. 受注額は当室による季節調整値

(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：製造業生産設備判断



(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

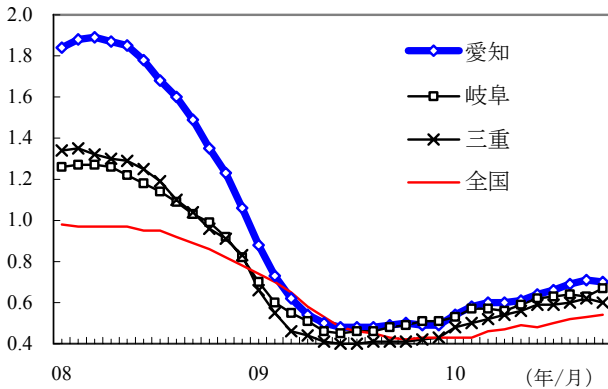
3. 家計部門の動向

(1) 雇用

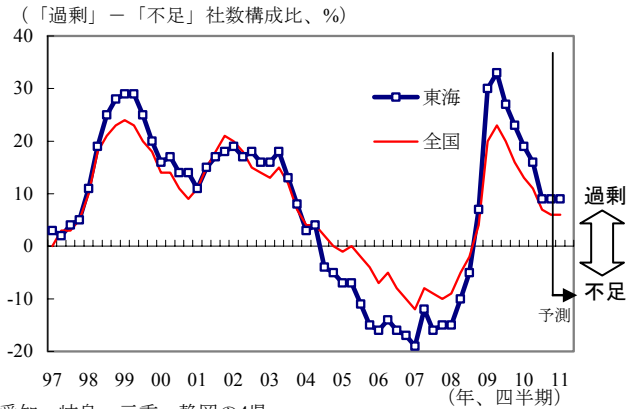
雇用の過剰感の解消は足踏み

東海地域の雇用情勢は、緩やかながら改善している。ただし、足元の減産によって、愛知県では10月の有効求人倍率が小幅悪化したほか、雇用の過剰感の解消も足踏みしている（第18図、第19図）。

第18図：有効求人倍率の推移



第19図：雇用人員判断（日銀短観）



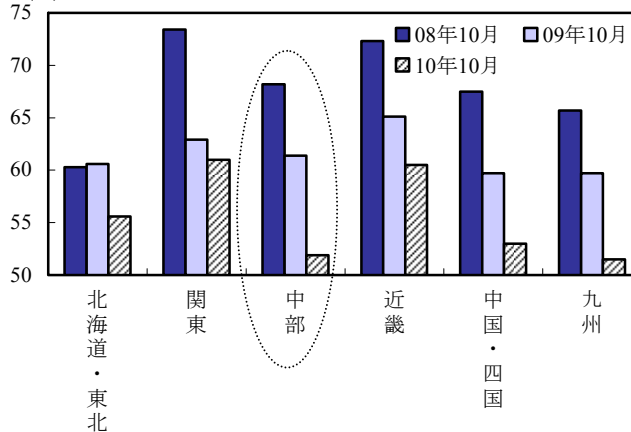
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数。季節調整値。東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県。
2. 雇用人員判断の東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

厳しい若年者の雇用環境

自動車の減産の長期化は避けられる見通しであり、来年初以降は引き続き緩やかな改善の動きが続くとみられる。もっとも、企業は正社員の新規雇用には依然として慎重であり、特に来年卒業予定の学生の就職内定率が過去最低を記録するなど、若年者の雇用環境は厳しい状況にある。この背景には、景気の先行きへの不透明感が強いことに加え、人口減少下で国内における企業の成長期待が低下していることがあげられる。

また、輸出依存度が高い東海地域では、国内産業の空洞化が進展することによって、輸出増加→生産増加→雇用拡大という景気回復時の好循環が途切れ、雇用が中長期的に低迷するリスクが指摘される。

第20図：大学等卒業予定者の就職内定率



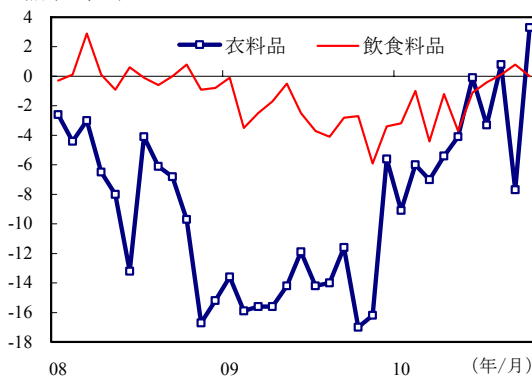
(資料) 文部科学省「平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

個人消費はまちま ちの動き

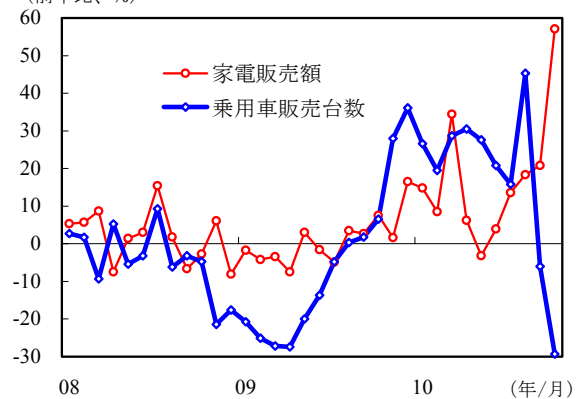
東海地域の個人消費は、品目によってまちまちの動きとなっている。大型小売店販売額の動向をみると（第21図）、足元では増加に転じているが、名古屋に本拠を置く中日ドラゴンズの優勝セールといった特殊要因が一部押し上げている。また、耐久消費財についてみると（第22図）、自動車はエコカー補助金終了に伴い、足元では大幅に減少している。一方、家電は11月末のエコポイント半減の駆け込み需要によって大幅に増加しているが、足元では減少しているとみられる。

第21図：大型小売店販売額（東海）
（前年比、%）



(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：耐久消費財の販売動向（東海）
（前年比、%）



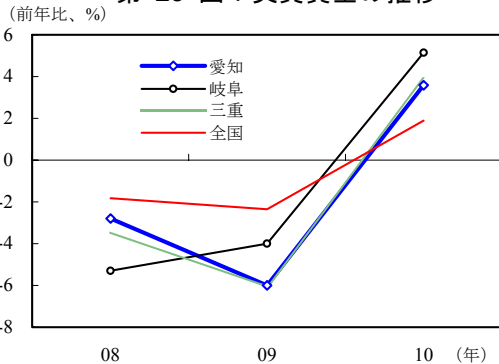
(注) 1. 既存店ベース
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業収益の回復に よって所得環境は 底堅く推移

所得環境について実質賃金の動きをみると、前年に大幅に減少した反動で、足元では前年比プラスで推移している（第23図）。2010年度下期は景気減速や円高によって企業収益の下振れが懸念されるが（第24図）、引き続き堅調に推移し、実質賃金も底堅く推移するとみられる。

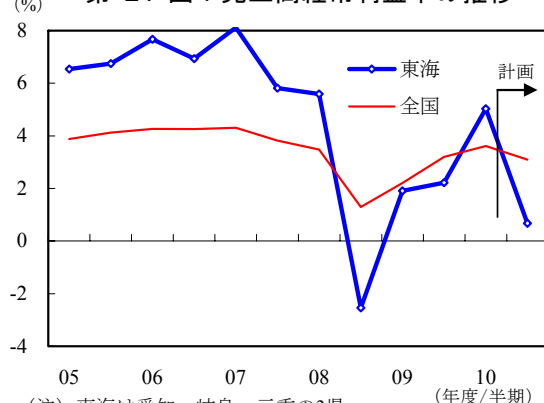
2010年度の個人消費は、各種消費振興策の押し上げ効果が寄与するが、2011年度は前半にこうした支援策の反動が表れるとみられる。もっとも、雇用・所得環境は底堅く推移し、小幅のプラスとなろう。

第23図：実質賃金の推移



(注) 2010年は1~8月
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第24図：売上高経常利益率の推移



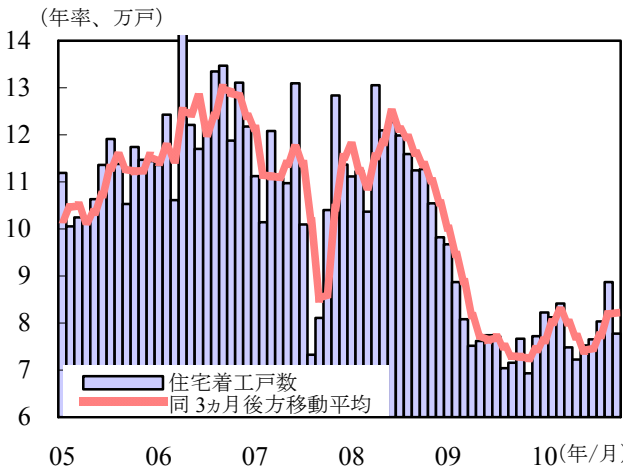
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅投資

住宅着工は低水準
ながら持ち直しの
動き

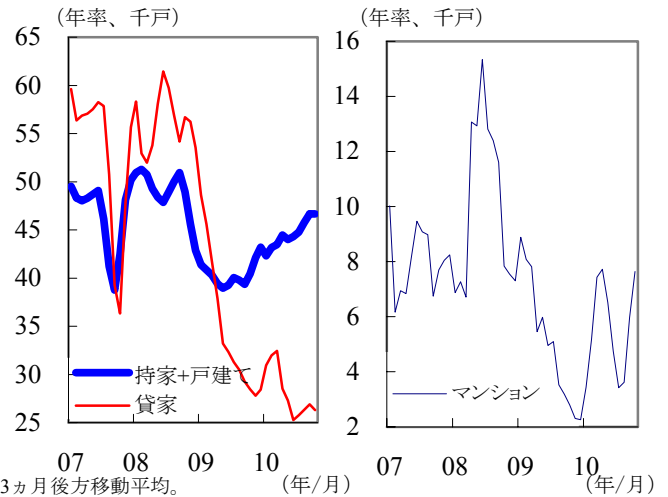
東海地域の住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きがみられる（第 25 図）。利用関係別にみると（第 26 図）、持家・戸建系は、雇用・所得環境の改善や景気対策の下支えにより、持ち直しが続いている。一方、貸家は低迷しているが、足元では底入れの動きもみられる。

第 25 図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。第26図は3ヵ月後方移動平均。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 26 図：利用関係別の推移（東海）

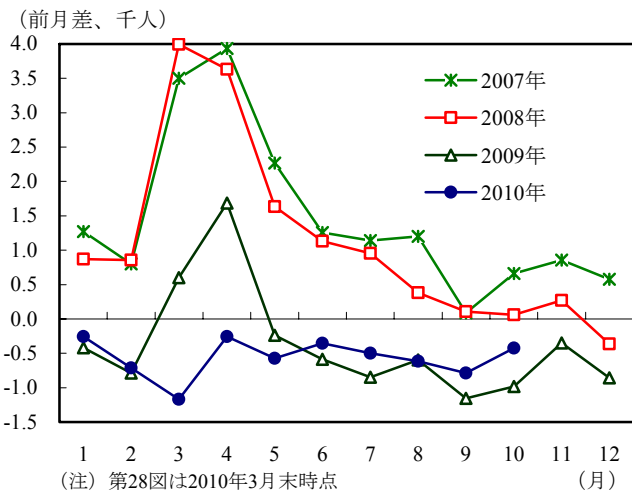


雇用・所得環境の
改善によって住宅
着工も緩やかに回
復

先行き、雇用・所得環境が緩やかながらも改善することにより、住宅着工も緩やかな回復が続こう。ただし、来年以降、景気対策が一部縮小する点は、下振れリスクとして注意を要する。

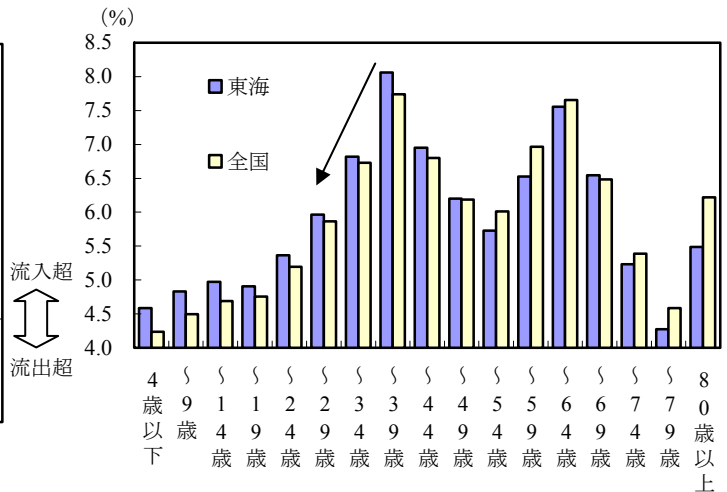
また、人口動態の面では、東海地域は他地域への人口流出超過が続いている点や、住宅の一次取得者層である 30 歳代の人口が今後減少していくため、構造的な下押し圧力がかかるという点が指摘される（第 27 図、第 28 図）。

第 27 図：人口の流出入状況（東海 3 県）



(注) 第28図は2010年3月末時点
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 28 図：年齢別の人口構成比（東海）



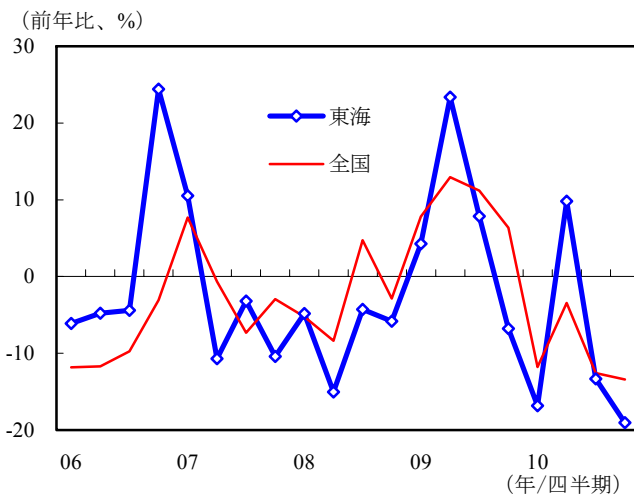
4. 公共投資

公共投資は減少傾向で推移

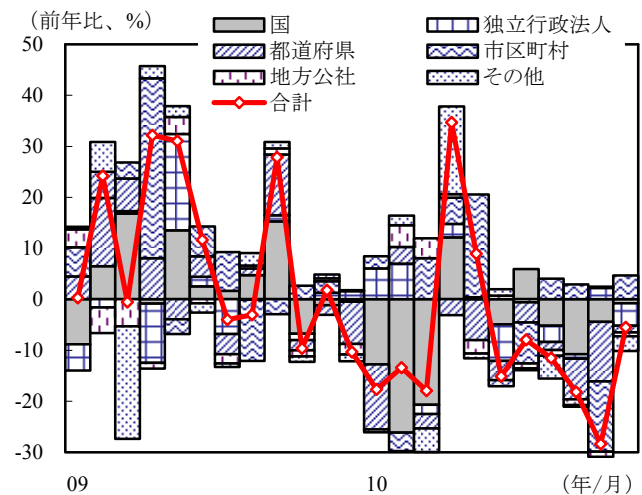
東海地域の公共投資について、公共工事請負金額の推移をみると、足元では減少傾向となっている（第29図、第30図）。2010年度の当初予算では公共事業費が大きく削減されており、補正予算による上積みはあるものの、引き続き前年を大きく下回る見通しである。

2011年度についても、公共投資は抑制が続くことが見込まれる。

第29図：公共工事請負金額



第30図：公共工事請負金額（東海）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。第29図の直近四半期は、10月・11月の平均。

(資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

照会先：経済調査室（名古屋）吉村 晃 TEL:052-211-0357

E-mail: akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。